局施策評価票

平成 年度実施施策

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

局名 建築都市局

本計画

柱 環境を未来に引き継ぐ

大項目 地域からの低炭素社会への取組み

取組みの方針 低炭素社会を実現するストック型社会への転換

担当局 / 総務担当課名 建築都市局 事業調整課 582 - 2864 連絡先

21年度計画 -2-(1)-

施策名

環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

施策の

態にしたいのか。

何(誰)をどのような状態にしたいのか。 200年住宅や省エネ住宅等の住宅の超長期の循環利用や、歩いて暮らせるまちづくりの仕組みなど、環境と共生する低炭素態にしたいのか。 な住まいづくりを促進します。また、建築主の環境に対する自主的な取組みを促し、建築物総合環境性能評価制度(CASBEE 北九州)の普及促進を図ります。

その結果、実現を目 指す取組みの方針名

低炭素社会を実現するストック型社会への転換

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	3	現状値		平成21年	度		目標値
	長期優良住宅認定件数	年度	平成21年度	計画	600	件	年度	平成25年度
	長期優良住宅は、建物の構造や設備等に長寿命化の措置が講じられていると市が認定した住宅です。新築後の維持管理を適切に行うことで、「いいものをつくりき」 ちんと手入れし、長く大切に使う、ストック型社会への転換を目指します。これまで		606件	実績	606	件	目標	700/#
	の実績から、毎年当住宅の認定戸数を増やしていくことで、良質な住宅ストックの 形成に寄与します。	値	6061+	達成度	101.0	%	値	700件
施策	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	年度	平成21年度	計画	15	件	年度	平成25年度
の成果	CASBEE北九州は、建物の環境性能を自己評価しその結果を市に届出る制度です。評価には、計画建物の環境性能を5段階で評価するシステム「CASBEE」を使います。CASBEE届出制度が普及し、高レベルの建築物が整備されることは、環	現状	14件	実績	14	件	目標	15件以上
*	境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成に寄与します。これまでの実績から、毎年15件程度の制度活用を目標としています。	値	1 111	達成度	93.0	%	値	1011 51
		年度		計画			年度	
		現状		実績			目標	
		値		達成度		%	値	
7	A時点 - B時点 -			事業費	9,426	千円		事業にかかった の目安(21年度)
î	C時点 22.7月[21年度:執行額]			うち一般財源	3,066	千円	2	9,820 千円

局施策に対する担当局の評価

日本年の	21年度評価	主な分析理由
局施策の 評価 成果指標の結果を必事業ない。 構価結慮しいである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	Α	・平成21年度の長期優良住宅の累計認定件数は606件に達し、良質な住宅ストックが着実に形成されてきています。 ・床面積2000㎡以上の民間の環境配慮型建築物を自己評価するCASBEE北九州については、建築関係団体へのチラシ配布など制度のPRに積極的に取り組んだ結果、届出件数は14件とほぼ計画通りの届出があっています。 ・城野地区で進めるゼロカーボン先進街区形成推進事業では、平成20年度の検討会の基本的な方向性を踏まえて、企業ヒアリングなどを実施し、本地区に導入する低炭素技術・方策の絞込みを行いました。 ・平成21年度より、市営住宅の建替えに併せ太陽光発電の設置に取り組むこととしており、モデル団地として馬寄団地で1棟の工事に着手しています。 ・八幡高見地区のマンションが、住宅・建築物省CO2推進モデル事業の採択、長期優良住宅の認定を受け、平成23年7月の竣工に向け着工しました。
今後の 局施策の 方向性	が連携しながら低 ・低炭素な住まい	E7月に環境モデル都市の認定を受け、平成21年3月に策定した北九州グリーンフロンティアプランに基づき、産学官民 炭素社会に向けた取り組みを進めて行くこととしています。 ブ〈りやCASBEE北九州の普及など、低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進は、低炭素型社会を実現するストック型 B進する重要な取り組みです。このため、今後とも様々な事業制度を活用しながら、積極的に推進して行きます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

計画担当部者の息兄	
☑ 適切な評価	□ 下記のとおり

平成 21 年度 実施施策

建築都市局 -2-(1)-

構成事業一覧

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

施策名

環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

	構成事業名	C時	事業費 点【21年度:執行		事業にかかった 人件費の目安	経費分類 裁量的経費 義務的経費	今後の方向性		
		21年度			(21年度)	我務的経貨 特別経費(重点) 特別経費(臨時)			21年度
ゼロ	・カーボン先進街区形成推進事業			8,330	26,100				
	事業費のうち一般財源			2,330 千円		特別経費(重点)			ア
市営·	住宅整備事業(太陽光発電設備の設置)			800 千円	2,100 千円				}
	事業費のうち一般財源			440 千円		特別経費(重点)			ウ
	省C02住宅推進事業			千円	720 千円	裁量的経費			ア
	事業費のうち一般財源			千円					<i>y</i>
	CASBEE北九州の普及促進			296 千円	900	裁量的経費			ア
	事業費のうち一般財源			296 千円		が、里り社員			<i>y</i>
				千円	千円				
	事業費のうち一般財源			千円					
				千円	千円				
	事業費のうち一般財源			千円					
				千円	千円				
	事業費のうち一般財源			千円					
				千円	千円				
	事業費のうち一般財源			千円					
				千円	千円				
	事業費のうち一般財源			千円					
				千円	千円				
	事業費のうち一般財源			千円					
				2 1 1	年度	局施策の 21年度評価	【局施策	評価!	
	局施策全体のコスト			事業費	人件費(目安)		A:大変 B:概ね	。 良い状況 良い状況 良い状況	記にある
	施策全体の事業費のうち一般財源			9,426 千円 3,066 千円	29,820 千円	A	は言	えない	
				干円					

平成 2 1年度実施事業

A時点 C時点:22.7月

担当局/課 建築都市局 事業調整課 連絡先 582 - 2864

環境を未来に引き継く

大項目 地域からの低炭素社会への取組み

新規 継続

低炭素社会を実現するストック型社会への転換 取組みの方針

環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

関連計画	北九州市環境モデル都市行動計画
事業期間	平成20年度~
経費区分	特別経費(重点)

2,330 千円

26,100 千円

うち一般財源

-2-(1)-事業名 ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業 JR駅に直面する遊休国有地とUR団地を中心とした城野地区において、住宅を中心としたまちづくりを進めるとともに、長期優良住宅や創エネ 何(誰)をどの ような状態にし 設備を含むエコ住宅、低炭素交通ネットワーク、エネルギー融通など低炭素技術・方策を取り入れて、日本で初めてのゼロカーボン街区を創出します。この取り組みを通じて、市民のライフスタイルを低炭素型に転換するとともに、全国、またアジアへ発信・展開します。 たいのか。 目業 の 長期優良住宅認定件数 的概 その結果、実現を目指す施 施策名 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成 成果 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 計画変更理由 当初 都市計画決定後に 計画検討 整備計画策定 工事着手 住宅用地の販売開始 計画 事業着手 都市計画決定後に 現状 計画検討 整備計画策定 工事着手 住宅用地の販売開始 事業着手 「的実現の為に実施す 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成21年度 住宅用地を販売開始するまでの進捗管理 計画 計画検討 年度 平成25年度 実績 計画検討 実施状況 住宅用地の 計画づくり、事業実施に向けた手続き等について、計画的に進めます。 内容 販売開始 達成度 % 計画 年度 á 実績 内 内容 達成度 % 事業にかかった 事業費 8,330 千円 人件費の目安(21年度 B時点 -C時点 22.7月[21年度:執行額]

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

1年度に実施した結果、当 初計画(実施工程)に対す る進捗状況はどうか。

平成21年度は、平成20年度に設置した有識者や住民代表による「城野地区低炭素先進モデル街区検討会」においてとりまとめ た導入可能な低炭素技術や土地利用のあり方等の基本的な方向性を踏まえて、低炭素技術・方策を有する企業に対して、ヒアリングや意見交換を実施し、CO2排出削減効果や普及性の観点から、本地区に導入する低炭素技術・方策の絞込みなどを行いま した。

平成25年度の住宅用地の販売開始に向けて、着実に進捗しています。

「車業の	T= 42 = T 1
	一种农品

	有効性 この事業は施策の実現に対し、 効果があったのか。		4	本事業を積極的かつ計画的に進めることで、長期優良住宅認定件数の増加が予想され、施策の目標である「環境に配慮した住宅・建築ストックの形成」に対する有効性は高いと考えます。
評	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	本事業は、国の補助事業を活用し、経費削減に努めています。また、関連企業とヒアリングや意見交換 を重ね、効率的に業務を進めています。そのため、経済性、効率性は高いと考えます。
価	適時性 今実施しなかった場合、施策実 現に対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	4	今実施しなかった場合、「環境に配慮した住宅・建築ストックの形成」が遅れることになるとともに、市民 の低炭素型へのライフスタイルの転換やこのノウハウを全国に発信する時期が遅れることになります。 平成25年度の住宅用地の販売開始に向けて、計画的で着実な取り組みを進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	平成20年度に策定した「北九州市環境モデル都市行動計画」において、低炭素社会の実現を目指しており、将来の低炭素社会のあり方等を、市が政策的に進める必要があるため、市の関与が必要と考えます。
今後の方向は	評価結果を検証した上で、 今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決		ア	本事業は施策に対する有効性も高く、「環境に配慮した住宅・建築ストックの形成」を図っていくうえで 重要な事業であると考えています。 今後は、ゼロ・カーボンを目指したまちづくりに低炭素技術・方策を有する事業者を誘導していくうえ で、PR活動を行っていくことが課題であると考えられるため、次年度以降の対応が必要です。

事業 評価票

•	4	新規	継続
平成乙	年度実施事業		

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

担当局/課 建築都市局 住宅整備課 連絡先 582-2548

基本 画 環境を未来に引き継ぐ

大項目 地域からの低炭素社会への取組み

取組みの方針 <mark>低炭素社会を実現するストック型社会への転換</mark>

	<u> </u>
関連計画	-
事業期間	平成21年度~
経費区分	特別経費(重点)

			3	主要施策・環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成								-2-(1)-	
事	業:	名	市営住宅	整備事業	業(太陽光発 電 設備	の設置)						
事業の	何(誰): ようなり たいの?	状態にし	態にし」、ない。アルカリにして、山灰糸社会で夫兄する人「ソノ宝印巾」の知识に向けて、たなる場合的原宝座朱初の自及の注度が小のうれての										
的概	その結!現を目!策名とほ	指す施	施策名	環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成成果									
			平成2	1年度	平成22年度	平成2	23年度	平成2	4年度	平成25	年度		計画変更理由
	実	当初計画			1棟9.5kw(馬寄団地)竣工 ▶	→ - 		-	竣工	4棟着工			
	実施工程				4棟着工 4棟		竣工	4棟着工		4棟竣工 ————————————————————————————————————			
	程	1棟9.5kw(馬 現状		寄団地)着工	1棟9.5kw(馬寄団地)竣工	4棟着工		4棟竣工		4棟着工			
目					4棟着工 4棟竣工		4棟_	着工	4棟竣工				
目的実現										平成21年度			目標
_現 _の										1 :	棟着工	年度	平成22年度
写為に	実	平成21年度からの新規事業であり、平成21年度はモデル団地として馬寄団地に着工、平成22年度に竣工予定です。平						実績	1 :	棟着工		·1棟竣工	
段実	▮状		元成27年度が30分割成事業とのが、干成27年度はとりが国地とのと高い国地に省工、干成22年度に竣工すたとす。干成22年度以降は、建替えに併せ、毎年4棟程度、太陽光発電の設置に取り組む予定です。						達成度	100.0	%	内容	·4棟着工
一施す	況								計画			年度	
する内容			A時点 -						実績	実績		内容	
容									達成度 %				
	コス								事業費 800 千円			後にかかった の目安(21年度)	
	F	C時点 22.7月[21年度:執行額] 355一般財源 440 千月								千円		2,100 千円	
	単年度計												

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果

【事業の再検証】

	有効性 この事業は施策の実現に対し、 効果があったのか。		4	環境モデル都市として、市営住宅においても、太陽光発電設備の設置という環境配慮型建築物の建設を行うことにより、消費エネルギーを削減し、また、環境配慮への啓発となります。
評	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストで より高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	太陽光発電設備の設置費用や発電量、保守点検費用などを考慮し、コスト効率の良い設置規模(10kw 未満)としています。
価	適時性 今実施しなかった場合、施策実 現に対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	4	急速に進行する地球温暖化を考えると、環境対策は急務です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	個人住宅、民間企業の環境への取組みを促すため、公共建築物は先駆けて行うべきです。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、 今後の事業の方向性(いつ から何をどうするのか)を決		ゥ	今後も低炭素社会の実現のため、市営住宅の建替えに併せ、屋上部分に太陽光発電を設置し、CO2 削減を図ります。

「業評価票

•		新規	継続
平成し、	年度実施事業		

I	A時点:-	B時点∶-	C時点:22.7月

担当局/課 建築都市局 住宅計画課 連絡先 582-2592

画

環境を未来に引き継く

大項目 地域からの低炭素社会への取組み

> 低炭素社会を実現するストック型社会への転換 取組みの方針

> > 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

省CO2住宅のモデルとして、八幡高見地区マンションにおいて、住宅・建築物省CO2推進モデル事業の採択及び構造躯体の長寿命化や高い省エネルギー性能等を有した長期優良住宅の認定を目指します。

省CO2性能を高める技術や環境に配慮した工夫を採用し、モデルとして八幡東田地区で行う北九州エコハウス建設(環境

局事業)に際し、設計及び施工過程において技術的な情報提供等の側面支援を実施します。

関連計画 北九州市住生活基本計画 事業期間 平成21年度~平成23年度 裁量的経費 経費区分

採択・認定され

た事業の竣工

平成21年度

側面支援の

720 千円

実施

事業にかかった

人件費の目安(21年度

内容

内容

%

%

千円

千円

-2-(1)-事業名 省C02住宅推進事業 地球温暖化が深刻化する中、本市が取り組む「環境モデル都市」の実現には、現在CO2排出量が増加している家庭部門での環境配慮の取り 組みが非常に重要です。そこでまず、平成21年度には、八幡高見地区マンションで、住宅・建築物省CO2推進モデル事業の採択及び構造躯 体の長寿命化や高い省エネルギー性能等を有した長期優良住宅の認定を受け、平成23年7月の竣工を目指すとともに、八幡東田地区では、 何(誰)をどの ような状態にし 事 たいのか。 省CO2性能を高める技術や環境に配慮した工夫を取入れている北九州エコハウス(環境局事業)の建設を支援します。 の 長期優良住宅認定件数 的概 その結果、実 現を目指す施 建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数 施策名 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成 成果 策名と成果 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 計画変更理由 住宅・建築物省CO2推進モデ 竣工に向け事業継続 ル事業の採択及び長期優良住 当初 宅の認定(八幡高見地区マン 計画 施工 北九州エコハウス建設支援 住宅・建築物省CO2推進モデ 竣工に向け事業継続 ル事業の採択及び長期優良住 宅の認定(八幡高見地区マン 現状 ション) 的 北九州エコハウス建設支援 実現 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成21年度 写為に 住宅・建築物省CO2推進モデル事業の採択及び長期優良住宅の認定 計画 認定 平成23年度

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

北九州エコハウスの建設支援

B時点 -C時点 22.7月[21年度:執行額]

結

21年度に実施した結果、当 初計画(実施工程)に対す

る進捗状況はどうか。

八幡高見地区マンションが住宅・建築物省CO2推進モデル事業に採択及び長期優良住宅に認定され、平成23年7月の竣工に向 け着工しました。

実績

達成度

計画

実績

達成度

事業費

うち一般財源

認定

実施

実施

北九州エコハウスの建設について側面支援を実施し、平成22年3月に竣工しました。

【事業の再検証】

施状況

スト

段加す

ż

内

1尹未り	リ中代証								
	有効性 この事業は施策の実現に対し、 効果があったのか。		4	八幡高見地区のマンションについては、それ自体が環境に配慮した良質な住宅ストックであるとともに、 今後同様な良質ストックを増加させていく上では、北九州エコハウスとともにモデルとなり得るものであ り、環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成に寄与するものであるとともに、環境モデル都市の 実現に貢献します。					
評	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い		4	八幡高見地区のマンションは民間事業者と住宅供給公社の共同企業体による事業で、国費による補助は受けているものの、市費は投入されていません。また、北九州エコハウスについても、環境省のモデル事業によるもので、全額国費補助によるものです。				
価	適時性 今実施しなかった場合、施策実 現に対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	3	住宅分野におけるCO2排出量削減は急務ですが、国の住宅エコポイント制度が開始されたこのタイミングで共同建て・戸建て共に省CO2住宅モデルができることは、今後の省CO2住宅普及にとって大き〈弾みがつ〈ものとなります。					
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		3	住宅建設やリフォームを施主や事業者任せにするのでは、環境に対する意識が高くなく、省CO2住宅の普及促進は十分に図れません。環境に対する市民や事業者の意識向上を図るためには、行政が適切に関与していく必要があります。					
今後の方向性	今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決		ア	八幡高見地区のマンションの着工と、北九州エコハウスの竣工により、共同建て・戸建て共に省CO2住宅のモデルが誕生することになります。 今後は、これらのモデルをいかに活用して、省CO2住宅の新築やリフォームの普及促進に関して、市民や事業者向けに啓発活動を行っていくかが課題であると考えられるため、次年度以降の対応が必要です。					

事業評価票

平成 2 1 年度実施事業

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

 担当局/課
 建築都市局
 建築指導課

 連絡先
 582-2531

基本計画

的概

柱 環境を未来に引き継く

大項目 地域からの低炭素社会への取組み

取組みの方針 低炭素社会を実現するストック型社会への転換

主要施策 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

関連計画 北九州市環境モデル都市行動計画 事業期間 平成19年度~ 経費区分 裁量的経費

-2-(1)-

事業名 CASBEE北九州の普及促進 建築物は、エネルギーの消費や廃棄物

何(誰)をどのような状態にしたいのか。

建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えています。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組みは大きな役割を担っています。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物を新築等する建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。当制度の普及により、建築主の環境に対する自主的な取り組みを促し、建築物の環境性能を向上させ、環境配慮型建築物の整備が促進されることを目指します。

成果

その結果、実 現を目指す施 策名と成果

施策名 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数

			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成2	4年度	平成25年	度	計画変更理由	
	実施工程										
		当初 計画	届出件数 CASBEE北九州の普及啓 15件/年 15件/年 15件/年		活動を行い、環境に配慮した建築物 15件/年 15 15円/年 15		の整備を促 件/年	進する 15件/年			
	程										
目的		現状	届出件数 14件/年	届出件数(7月末) 3件	15件/年	15件/年		15件/年			
目的実現	実施状況			成果·活動指標 (上段:指標名、	平成21年			目標			
「手段」		CASB	EE北九州による評価	を実施し、届出された件数	計画	15 作	年度	平成25年度			
子向に				ễ物の整備を促進するには、ホームへ こついて理解を求める必要があります。	実績	14 🖞	内容	15件以上/			
段実		届出件	数の増加に向けた取り組み	に努めます。	達成度	93.3 %	_	年			
する	, m						計画 実績		年度		
内容									内容		
容	_						達成度	9,	車	業にかかった	
	コス	A時点 B時点	-			事業費	296 千月	八仟貝	で (21年度)		
	<u> </u>	C時点	22.7月 [21年度: 執行額]	うち一般財源	296 千月	3	900 千円				
	単年										
	単年度計										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果

性

21年度に実施した結果、当 初計画(実施工程)に対す る進捗状況はどうか。

平成21年度は、窓口での制度説明のみでなく、建築関係団体へのチラシの配布など制度の積極的なPRを行いました。 その結果、届出件数は計画値に1ポイント届きませんでしたが、例年並みの届出率(届出対象建築物の約42%)を維持することができました。また、評価結果の内訳を見ると、B+(良い)以上の建物割合が増え、B-(やや劣る)が減っていました。 社会経済情勢の変動等に伴い、届出対象建築数の増減はありますが、CASBEE北九州による評価を実施することで、環境に配慮した建築物の普及に効果が出ています。

平成21年度の評価結果の内訳を見ると、B + (良い)以上の建物割合が増え、B - (やや劣る)が減っ

【事業の再検証】

	有知性 この事業は施策の実現に対し、 効果があったのか。		3	ています。これは、CASBEE北九州の評価結果を意識した設計が、行われてきたことを表すものであり、大手ゼネコン、地元業者に限らず、届出制度の普及に伴う一定の効果、環境モデル都市での設計 に対する環境配慮の姿勢、感心の表われであり、施策の実現に対し効果が現れています。
評	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	$H19$ 年11月より試行的に開始した届出制度ですが、 $H20$ 年10月「CASBEE北九州」として本格実施する際に、 $2\sim3$ 年毎に行われるシステム改定に随時対応可能な評価マニュアルとしました。その結果、今後必要なシステム改定費用を制度のPRに利用することができ、経済性・効率性に配慮しました。
価	適時性 今実施しなかった場合、施策実 現に対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	4	戦後の高度成長期に建設された建築物が建て替え時期を迎える中、環境性能に配慮した建築物の普及を進める上では、CASBEE北九州の活用は必要不可欠です。環境性能を向上させる取組みや、評価に必要な知識、技術を持つ技術者の育成には時間がかかり、早期の取組みが求められます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		3	制度の普及促進にあたり、現在のところ他の事業主体は考えられず、民間よりも公共部門での率先した取り組み、必要最低限のコストでの普及活動など、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、 今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決		ア	本事業は施策に対する経済性、効率性が高く、また、適時性もあることから、環境に配慮した良質な住宅・建築ストックを形成する上で重要な事業であると考えています。今後も目標の達成に向け着実な取り組みを進めていくことが適当であると考えます。 また、昨今の建築物への省エネルギー化に向けた取り組み強化の状況を踏まえ、対象建築物の規模見直しや届出制度の条例化など、事業内容や実施手法の見直し・検討が必要と考えます。